



## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 エルナー株式会社  
 コード番号 6972 URL <http://www.elna.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員財務経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉田 秀俊  
 (氏名) 安藤 正直  
 TEL 045-470-7252  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	31,529	9.5	454	63.2	△112	—	△565	—
25年12月期	28,803	0.1	278	△70.4	△387	—	△533	—

(注) 包括利益 26年12月期 △686百万円 (—%) 25年12月期 △467百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△13.59	—	△16.6	△0.4	1.4
25年12月期	△12.82	—	△13.2	△1.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	25,981	3,061	11.7	38.40
25年12月期	26,275	3,811	14.4	56.59

(参考) 自己資本 26年12月期 3,038百万円 25年12月期 3,793百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	808	△893	△113	1,958
25年12月期	3,016	△1,099	△1,558	2,388

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。  
 なお、当社が発行する種類株式の配当の状況につきましても、前期、当期、次期(予想)ともに無配であります。

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	31,900	1.2	1,200	164.0	400	—	100	—	2.40

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年12月期	41,641,458 株	25年12月期	41,611,458 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	22,426 株	25年12月期	21,926 株
② 期末自己株式数	26年12月期	41,598,312 株	25年12月期	41,590,410 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	29,122	11.3	△2,087	—	△2,096	—	△1,684	—
25年12月期	26,159	△0.3	△626	—	△315	—	△328	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△40.50	—
25年12月期	△7.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	21,093	2,853	13.4	33.42
25年12月期	22,540	4,523	20.0	73.70

(参考) 自己資本 26年12月期 2,830百万円 25年12月期 4,505百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度(平成26年1月1日～平成26年12月31日)のわが国経済は、経済対策や金融緩和の効果により緩やかな回復傾向となったものの、消費税引き上げによる反動からの回復が鈍いほか、円安による原材料価格の上昇や原油価格の大幅な下落、中国及び新興国経済の成長鈍化など先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループの当連結会計年度の業績は、車載関連分野の受注が伸張したことから、連結売上高315億2千9百万円(前期比9.5%増)、連結営業利益4億5千4百万円(前期比63.2%増)、連結経常損失1億1千2百万円(前期は連結経常損失3億8千7百万円)となり、特別損失にプリント回路事業の海外生産子会社の設備減損損失及び弁護士報酬等を計上した結果、連結当期純損失5億6千5百万円(前期は連結当期純損失5億3千3百万円)となりました。

#### (セグメントの業績)

コンデンサ事業におきましては、欧州車載関連顧客への売上が引き続き伸張していることから、設備投資を加速し対応することにより好調に業績が推移しております。

タイ工場の大口径車載向けアルミ電解コンデンサの生産能力増強が完了し本格稼働に入ったほか、マレーシア工場においても更なる車載向け生産増強のため、耐振動製品生産設備の増設及びリノベーション投資を開始しております。

開発面においても耐振動型アルミ電解コンデンサを強化するとともに、大型電気二重層やリチウムイオンキャパシタの更なる高エネルギー密度製品の早期開発を推進しております。

このような状況から連結売上高124億円(前期比17.9%増)、連結営業利益13億5千4百万円(前期比84.3%増)となりました。

プリント回路事業におきましては、車載関連分野の受注が伸張したことから、連結売上高は190億2千9百万円(前年比4.1%増)となりました。しかしながら、収益面では製品価格の下落及び海外工場における生産性・設備改善費用の増加や外部要因での設備停止による生産停止等の影響があり、連結営業損失9億4千5百万円(前期は連結営業損失4億5千9百万円)となりました。

#### ②次期の見通し

今後の経営環境は、円安による原材料価格の上昇や中国及び新興国経済の成長鈍化など先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

当社グループは、このような環境を踏まえて、3. 経営方針(3)に記載の諸施策の実行に取り組んでまいります。

平成27年12月期の通期業績につきましては、連結売上高319億円、連結営業利益12億円、連結経常利益4億円、連結当期純利益1億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

[資産]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が2億4千9百万円増加し、固定資産が5億4千3百万円減少した結果、259億8千1百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金の減少4億2千9百万円、受取手形及び売掛金の増加4億2千万円、および有形固定資産の減少7億9千2百万円によるものであります。

[負債及び純資産]

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が15億1千万円増加し、固定負債が10億5千4百万円減少した結果、229億1千9百万円となりました。

この主な要因は、借入金の増加11億5千1百万円、社債の減少6億1千2百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、当期純損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べ7億5千万円減少し、30億6千1百万円となりました。自己資本比率は、11.7%（前連結会計年度末は14.4%）となりました。

[キャッシュ・フロー]

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億2千9百万円減少し、19億5千8百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ22億7百万円減少し、8億8百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失6億2百万円、仕入債務の減少4億8百万円などによる資金の減少と、減価償却費16億円の計上などの資金の増加によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億6百万円減少し、8億9千3百万円となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出10億1千8百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ14億4千4百万円減少し、1億1千3百万円となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入44億8百万円、長期借入金の返済による支出36億5千6百万円、社債の償還による支出6億1千2百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	14.3	17.4	14.4	11.7
時価ベースの自己資本比率(%)	12.5	16.1	14.7	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.3	5.9	3.8	14.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.6	4.8	5.9	1.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指数は、いずれも連結ベースの財務指数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当連結会計年度において2期連続の連結経常損失を計上したこと及び当連結会計年度末における連結純資産の金額が一定の水準を下回ったことにより、シンジケーション方式による金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触している状況にあったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。しかしながら、シンジケートローンに参加する全ての金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、既に当該重要事象等を解消するための対応策を実施したことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

このような事象又は状況に対処すべく、「3 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載した対応策を着実に実行し、安定的な利益成長と財務体質の強化の実現を目指してまいります。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を重要政策のひとつと認識しておりますが、基本的には業績に対応して決定すべきものと考えております。

当期の期末配当につきましては、繰越利益剰余金がマイナスであることから誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、無配の予想とさせていただきます。株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、早期復配を目指して努力いたす所存でございますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

また、これらは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在し発生する可能性もあります。これらの発生により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(経済状況の変動によるリスク)

当社グループは、コンデンサおよびプリント回路の製造・販売を主な事業とし、グローバルに事業を展開しております。

当社グループの製品は直接あるいは顧客である電子機器メーカーを通じて間接的に全世界の様々な国や市場で販売されております。

従いまして、日本国内はもとよりそれらの国や市場の経済状況の変動により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、世界各国に事業展開し地域間で輸出入取引を行っております。このため為替の変動は国際的な企業取引および海外の国々での製品価格やコストに影響を及ぼすとともに、海外における投資資産・負債価値にも影響を与えます。

このため為替の変動のリスクを軽減またはヘッジするための対策を行っておりますが、完全にリスクの排除はできません。急激な為替変動等は、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表の作成において、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を円換算しておりますので、在外子会社の現地通貨による価値が変わらなかったとしても、換算時の為替相場により換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、金利の変動リスクを回避するための対策を行っておりますが、金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産・負債の価値に影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(価格競争によるリスク)

当社グループが製造・販売する電子部品市場における価格競争は日本企業に加え、アジア企業の台頭等により熾烈を極めております。

当社グループは、コスト競争力強化のための国内外生産体制の再編や拡充、高付加価値製品開発のスピードアップ、グローバルな販売体制および顧客サービスの強化等を図っておりますが、価格競争の激化による製品価格の下落は当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に関するリスク)

当社グループは、外部の供給元から原材料等を購入しております。

それらの供給状況の悪化や価格高騰等が当社グループの生産やコストに影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(海外進出に潜在するリスク)

当社グループは生産または販売活動を米国、欧州、東南アジアならびに中国等の海外市場において行っております。

これらの海外市場への事業進出には進出先・地域の、1). 法律または税制の変更、2). 政治または経済要因、3). 為替政策および輸出入に関する法規制等の変更、4). テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起きれば、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(製品の欠陥によるリスク)

当社グループの製品は、全ての生産工場で国際的な品質管理基準に従い製造されております。しかし、将来にわたり全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品の開発に関するリスク)

当社グループは、開発のテーマの選択と集中によるスピードアップを図り、高機能化、小型薄型化する顧客ニーズへの対応力強化に取り組んでおります。

しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化に適切に対応できず、期待通りの新商品の開発が進まない場合には、将来の成長と収益を低下させ、突然の技術革新は当社グループの製品や設備を陳腐化させる場合もあり、それらは当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(環境規制に関するリスク)

当社グループは、水質汚濁、有害物質の使用及び取り扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。

当社グループは、これらに細心の注意を払いつつ環境汚染の低減に努めておりますが、過去、現在および将来の事業活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務が追加された場合には、これらに係る費用や補償が当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(災害等によるリスク)

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しており、災害の影響をできるだけ抑えるため費用対効果を検討のうえ、対策を実施しております。しかしながら大規模な地震や台風、洪水、火災、停電等により操業の中断や輸送不能の事態が発生し、顧客への製品供給が長期間にわたって滞った場合、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制によるリスク)

平成26年6月に、当社は、アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ及び電気二重層コンデンサの取引に関して、公正取引委員会による立入検査を受けました。また、当社グループは米国、中国などの当局による調査を受けております。

なお、当取引に関し、米国及びカナダにおいて、CHIP-TECH, LTD. 等から請求金額を特定しないまま複数のクラスアクション（集団訴訟）が提起されております。

これらの調査の結果等により、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(重要事象等)

当社は、当連結会計年度において2期連続の連結経常損失を計上したこと及び当連結会計年度末における連結純資産の金額が一定の水準を下回ったことにより、シンジケーション方式による金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触している状況にあったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。しかしながら、シンジケートローンに参加する全ての金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、既に当該重要事象等を解消するための対応策を実施したことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年3月31日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、ユーザー指向に沿った営業、研究開発、生産各分野の強化を最重要課題として需要拡大分野へ経営資源を積極的に投入し、経営基盤の拡充を図るべく事業に取り組んでおります。また、全事業部門にわたりグループの連携を強化し、国際的視野に立った連結一体経営を進めてまいります。

なお、環境問題やコンプライアンスにつきましても、企業が果たすべき社会的責任と認識し、積極的に取り組んでおります。

### （2）目標とする経営指標

当社グループは、資産の効率的活用の指標としてのROA（総資産純利益率）を重視し、5%以上を目指して収益力の向上を図り、またD/Eレシオ1.0以下を目指し有利子負債の削減を進めてまいります。

### （3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、利益体質の強化を図り、世界規模の生存競争に勝ち残る成長戦略の加速をおこなってまいります。

そのために、車載・産業機器・通信関連への注力、高付加価値製品の開発販売強化、高信頼性を維持向上させながらグローバル拠点を拡充、必要リソースを相互活用できる事業提携推進、コスト競争力の強化に取り組んでまいります。

コンデンサ事業につきましては、中期計画の目標以上に業績が進行しており、加えて太陽誘電株式会社との資本業務提携により、車載・産業機器用大型電気二重層コンデンサ及びリチウムイオンキャパシタの共同開発・生産、資材調達協力の促進、技術・生産ノウハウの共有化により両社のノウハウを活用し、車載・産業機器向け製品の高性能化を図るとともに相互の販路を活用しグローバルな拡販を図り、事業の拡大を進めてまいります。

プリント回路事業におきましては、海外生産子会社の業績低迷により連結営業損失となっておりますが、この収益改善を早期に図ってまいります。

海外生産子会社において、使用価値の低下した設備を減損処理(平成26年12月期)するとともに、生産性・品質改善のための主要設備の更新・改造を実施することに加え動線改善のためのリノベーションを実施し、コスト競争力のあるグローバルな生産体制を構築してまいります。

国内の生産拠点においても収益力の強化を目的に生産体制の最適化を図るため、滋賀工場の分社化を検討していくとともに、国内人員を2015年末までに20%削減、TCR活動の拡大、製販連携による原価低減活動強化等により、円安効果と相まって海外生産品にも対抗できるコスト力強化を進める構造改革を実施してまいります。

また、新規事業開拓のスピードアップを図り差別化戦略の展開を進めてまいります。

そのひとつとして車の予防安全機能に使用される基板を拡充すべく、高周波基材と一般FR-4材や高TgFR-4基材を組み合わせた複合構造から成る高周波ハイブリッド基板の開発スピードアップを進めております。2種類以上の異なる素材の多層化においてはハイレベルな積層技術と基板加工技術が必要となり、量産化を加速することを目的に株式会社マルチとの共同開発をスタートしております。更に実装事業に参入すべく、プリント基板への実装分野における高い技術力を有する神田工業株式会社と業務提携を実施してまいります。

販売面においては、グローバル展開の拡大を目的にインド市場参入のための戦略的パートナーとしてインド国において部品販売を広範囲に展開している双日プラネット株式会社とインド市場での事業展開を開始することに合意したほか、中国企業の深南電路有限公司と将来の販路拡大に向けた中国事業及び通信系車載基板向けの高多層基板に関する提携を実施してまいります。

これらの諸施策を実施し企業価値の向上に取り組んでまいります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,838	2,408
受取手形及び売掛金	5,839	6,259
商品及び製品	2,478	2,487
仕掛品	1,556	1,627
原材料及び貯蔵品	1,662	1,755
繰延税金資産	103	103
その他	216	305
貸倒引当金	△54	△57
流動資産合計	14,641	14,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,352	9,744
減価償却累計額	△5,821	△6,225
建物及び構築物(純額)	3,531	3,519
機械装置及び運搬具	20,247	21,043
減価償却累計額	△17,190	△18,278
機械装置及び運搬具(純額)	3,056	2,764
工具、器具及び備品	2,846	2,974
減価償却累計額	△2,477	△2,470
工具、器具及び備品(純額)	369	503
土地	2,320	2,182
リース資産	1,149	1,186
減価償却累計額	△118	△320
リース資産(純額)	1,031	866
建設仮勘定	658	337
有形固定資産合計	10,966	10,174
無形固定資産		
借地権	115	120
施設利用権	12	12
のれん	16	0
その他	34	30
無形固定資産合計	178	164
投資その他の資産		
投資有価証券	78	90
長期貸付金	8	8
長期未収入金	71	81
繰延税金資産	244	483
その他	86	87
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	488	751
固定資産合計	11,633	11,090
資産合計	26,275	25,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,853	6,049
短期借入金	3,649	3,977
1年内返済予定の長期借入金	3,348	4,467
1年内償還予定の社債	612	220
リース債務	308	200
未払法人税等	154	161
設備関係支払手形	57	76
その他	1,664	2,007
流動負債合計	15,649	17,160
固定負債		
社債	220	—
長期借入金	3,655	3,361
リース債務	761	574
繰延税金負債	47	96
再評価に係る繰延税金負債	205	155
退職給付引当金	1,660	—
退職給付に係る負債	—	1,358
役員退職慰労引当金	2	4
その他	259	210
固定負債合計	6,813	5,759
負債合計	22,463	22,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,508	3,511
資本剰余金	496	498
利益剰余金	23	△448
自己株式	△4	△4
株主資本合計	4,024	3,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	10
土地再評価差額金	382	288
為替換算調整勘定	△617	△743
退職給付に係る調整累計額	—	△74
その他の包括利益累計額合計	△230	△518
新株予約権	18	23
純資産合計	3,811	3,061
負債純資産合計	26,275	25,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	28,803	31,529
売上原価	25,634	28,022
売上総利益	3,168	3,507
販売費及び一般管理費	2,890	3,052
営業利益	278	454
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	4	0
受取賃貸料	14	8
為替差益	—	160
補助金収入	53	—
雑収入	39	44
営業外収益合計	117	219
営業外費用		
支払利息	511	550
為替差損	79	—
雑損失	193	234
営業外費用合計	783	785
経常損失(△)	△387	△112
特別利益		
固定資産処分益	4	17
投資有価証券売却益	48	—
退職給付制度改定益	—	403
特別利益合計	53	420
特別損失		
弁護士報酬等	—	442
固定資産処分損	11	10
減損損失	20	458
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	32	910
税金等調整前当期純損失(△)	△367	△602
法人税、住民税及び事業税	161	175
法人税等調整額	17	△212
法人税等合計	179	△36
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△546	△565
少数株主損失(△)	△13	—
当期純損失(△)	△533	△565

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△546	△565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	5
為替換算調整勘定	63	△125
その他の包括利益合計	79	△120
包括利益	△467	△686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△455	△686
少数株主に係る包括利益	△12	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,508	496	569	△4	4,570
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—			—
剰余金の配当			△30		△30
当期純損失(△)			△533		△533
連結範囲の変動			3		3
土地再評価差額金の取崩			13		13
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△546	△0	△546
当期末残高	3,508	496	23	△4	4,024

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△10	395	△680	—	△294	6	12	4,294
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								—
剰余金の配当								△30
当期純損失(△)								△533
連結範囲の変動								3
土地再評価差額金の取崩		△13			△13			—
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	—	62	—	77	12	△12	77
当期変動額合計	15	△13	62	—	64	12	△12	△482
当期末残高	5	382	△617	—	△230	18	—	3,811

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,508	496	23	△4	4,024
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2			5
剰余金の配当			—		—
当期純損失(△)			△565		△565
連結範囲の変動			—		—
土地再評価差額金の取崩			93		93
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	2	△472	△0	△467
当期末残高	3,511	498	△448	△4	3,557

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5	382	△617	—	△230	18	—	3,811
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								5
剰余金の配当								—
当期純損失(△)								△565
連結範囲の変動								—
土地再評価差額金の取崩		△93			△93			—
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	—	△125	△74	△194	4	—	△190
当期変動額合計	5	△93	△125	△74	△288	4	—	△750
当期末残高	10	288	△743	△74	△581	23	—	3,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△367	△602
減価償却費	1,606	1,600
減損損失	20	458
のれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△417
受取利息及び受取配当金	△10	△5
支払利息	511	550
為替差損益 (△は益)	306	103
固定資産除売却損益 (△は益)	7	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	211	37
たな卸資産の増減額 (△は増加)	437	191
仕入債務の増減額 (△は減少)	724	△408
その他	203	△0
小計	3,604	1,517
利息及び配当金の受取額	10	5
利息の支払額	△510	△542
法人税等の支払額	△87	△171
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,016	808
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	136	—
固定資産の取得による支出	△1,510	△1,018
固定資産の売却による収入	296	151
その他	△17	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,099	△893
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△796	54
長期借入れによる収入	4,144	4,408
長期借入金の返済による支出	△3,846	△3,656
社債の償還による支出	△919	△612
リース債務の返済による支出	△109	△311
配当金の支払額	△30	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	3
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,558	△113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	262	△429
現金及び現金同等物の期首残高	2,113	2,388
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,388	1,958

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。

エルナー東北㈱、エルナー松本㈱、エルナーエナジー㈱、ELNA AMERICA, INC.、  
ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.、TANIN ELNA CO., LTD.、ELNA PCB(M) SDN. BHD.、  
ELNA-SONIC SDN. BHD.、愛陸電子貿易(上海)有限公司の9社。

## (2) 連結の範囲から除外した子会社は、次のとおりであります。

ELNA EUROPE LTD.

## 連結の範囲から除外した理由

非連結子会社1社については、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

非連結子会社 ELNA EUROPE LTD. の1社  
関連会社 立揚電子(BVI)有限公司の1社

## 持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金に与える影響が軽微であり重要性がないことから、持分法の適用の範囲から除外しております。なお、ELNA EUROPE LTD. および立揚電子(BVI)有限公司は、清算手続中であります。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

いずれも、親会社と同一事業年度であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

## イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## ロ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 6年～8年

## 無形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

(追加情報)

当社グループは、退職給付制度の安定的な継続、従業員のライフプランや就業意識の多様化への対応、財務上の不安定リスクの軽減を目的に退職給付制度の見直しを実施し、平成26年3月25日開催の取締役会において、当社の規約型企業年金制度を終了し、退職金規定の改定を行うことを決議いたしました。また、平成26年12月1日に当社及び一部の連結子会社の基金型企業年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。本制度の一部終了及び移行に伴う会計処理につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本制度の一部終了及び移行による影響額は、特別利益として403百万円計上されております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,358百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が74百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
有形固定資産	4,042百万円	3,840百万円
上記に対応する債務	5,186百万円	4,576百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	626百万円	378百万円
うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手 形交換日に決済処理した受取手形割引高	104百万円	95百万円

- 3 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。  
当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
シンジケートローン極度額	5,252百万円	4,622百万円
借入実行残高	2,482百万円	2,352百万円
差引額	2,770百万円	2,270百万円

- 4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金288百万円、再評価に係る繰延税金負債155百万円を計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年12月31日	
	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	67百万円	61百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	655百万円	505百万円

なお、当該事業用土地の平成26年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を246百万円下回っております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)  
 売上原価に算入されているたな卸資産評価損(収益性の低下による簿価切下げ)の金額は△3百万円であります。  
 なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)  
 売上原価に算入されているたな卸資産評価損(収益性の低下による簿価切下げ)の金額は28百万円であります。なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額であります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
荷造運賃発送費	374百万円	421百万円
給料諸手当	913百万円	915百万円
貸倒引当金繰入額	9百万円	2百万円
退職給付費用	45百万円	32百万円
減価償却費	53百万円	66百万円
研究開発費	346百万円	377百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
一般管理費	346百万円	377百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	福島県いわき市

当社グループは原則としてセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記遊休資産については、正味売却価額により測定しており、売却見込額まで減額し、当該減少額を減損損失(20百万円)として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産(プリント回路製造設備)	機械装置	マレーシア国ペナン州
遊休資産	建物	福島県石川郡

当社グループは原則としてセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記事業用資産については、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(452百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%の割引率で割り引いて算定しております。

上記遊休資産については、正味売却価額により測定しており、売却見込額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	17百万円		7百万円	
組替調整額	—		—	
税効果調整前	17百万円		7百万円	
税効果額	△ 2百万円		△ 2百万円	
その他有価証券評価差額金	15百万円		5百万円	
為替換算調整勘定				
当期発生額	63百万円		△ 125百万円	
その他の包括利益合計	79百万円		△ 120百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,611,458株	—	—	41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	—	—	56,611,458株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	20,215株	1,711株	—	21,926株

(注) 増加1,711株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 18百万円 (連結財務諸表提出会社)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の金額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	A種優先株式	30百万円	2円	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,611,458株	30,000株	—	41,641,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	30,000株	—	56,641,458株

(注)普通株式の増加30,000株は、新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	21,926株	500株	—	22,426株

(注) 増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の連結会計年度末残高 23百万円 (連結財務諸表提出会社)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	2,838百万円	2,408百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 450百万円	△ 450百万円
現金及び現金同等物	2,388百万円	1,958百万円

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「コンデンサ」、「プリント回路」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主にアルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサの製造販売、「プリント回路」では、主にピルトアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板の製造販売、「その他」では、太陽光発電による売電事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンデンサ	プリント回路	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	10,516	18,273	13	28,803	—	28,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,516	18,273	13	28,803	—	28,803
セグメント利益又は 損失(△)	735	△ 459	3	278	—	278
セグメント資産	8,598	16,455	596	25,650	625	26,275
その他の項目						
減価償却費	490	1,108	7	1,606	—	1,606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	359	1,383	550	2,292	—	2,292

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額625百万円は、セグメント間取引消去△1,205百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,830百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)の資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コンデンサ	プリント回路	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	12,400	19,029	99	31,529	—	31,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,400	19,029	99	31,529	—	31,529
セグメント利益又は 損失(△)	1,354	△ 945	45	454	—	454
セグメント資産	9,833	15,674	557	26,065	△ 84	25,981
その他の項目						
減価償却費	527	1,024	48	1,600	—	1,600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	711	293	0	1,005	—	1,005

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額△84百万円は、セグメント間取引消去△1,547百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,463百万円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)の資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## [関連情報]

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	欧州	その他	合計
15,530	3,120	3,657	4,503	1,990	28,803

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	タイ	その他	合計
6,635	3,584	738	8	10,966

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主要なセグメント名
三菱電機株式会社	4,387	プリント回路

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア(中国除く)	欧州	その他	合計
16,545	3,146	4,793	4,500	2,543	31,529

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	タイ	その他	合計
5,975	3,133	1,056	8	10,174

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主要なセグメント名
三菱電機株式会社	4,452	プリント回路

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

	報告セグメント			計	調整額	合計
	コンデンサ	プリント回路	その他			
減損損失	20	—	—	20	—	20

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額	合計
	コンデンサ	プリント回路	その他			
減損損失	5	452	—	458	—	458

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額	合計
	コンデンサ	プリント回路	その他			
当期償却額	15	—	—	15	—	15
当期末残高	16	—	—	16	—	16

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額	合計
	コンデンサ	プリント回路	その他			
当期償却額	15	—	—	15	—	15
当期末残高	0	—	—	0	—	0

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	56円59銭	38円40銭
1株当たり当期純損失(△)	△ 12円82銭	△ 13円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円78銭減少しております。

3. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額	3,811百万円	3,061百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,458百万円	1,463百万円
(うち当連結会計年度に係る剰余金の配当であって普通株式に関連しない金額)	—	—
(うち優先株式払込金額)	(1,440百万円)	(1,440百万円)
(うち新株予約権)	(18百万円)	(23百万円)
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	2,353百万円	1,598百万円
普通株式の発行済株式数	41,611,458株	41,641,458株
普通株式の自己株式数	21,926株	22,426株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,589,532株	41,619,032株

(2) 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)	△ 533百万円	△ 565百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
(うち優先配当金)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△ 533百万円	△ 565百万円
普通株式の期中平均株式数	41,590,410株	41,598,312株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,830	1,463
受取手形	21	193
売掛金	6,520	7,012
商品及び製品	898	929
仕掛品	1,004	1,038
原材料及び貯蔵品	364	358
関係会社短期貸付金	1,323	3,792
未収入金	582	558
繰延税金資産	82	77
その他	77	115
貸倒引当金	△45	△47
流動資産合計	12,661	15,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,894	1,733
構築物	152	123
機械及び装置	520	359
車両運搬具	6	4
工具、器具及び備品	90	81
土地	1,965	1,815
リース資産	486	341
建設仮勘定	1	10
有形固定資産合計	5,117	4,470
無形固定資産		
施設利用権	8	8
特許権	1	0
ソフトウェア	8	4
リース資産	21	22
無形固定資産合計	40	36

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	78	90
関係会社株式	1,079	1,079
関係会社長期貸付金	4,646	3,239
関係会社長期未収入金	71	81
繰延税金資産	233	344
その他	93	73
貸倒引当金	△1,481	△3,813
投資その他の資産合計	4,721	1,094
固定資産合計	9,879	5,601
資産合計	22,540	21,093
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,572	3,752
買掛金	2,026	2,548
短期借入金	1,928	2,364
1年内返済予定の長期借入金	3,316	4,232
1年内償還予定の社債	612	220
リース債務	163	161
未払金	36	12
未払費用	413	518
未払法人税等	60	19
預り金	20	8
設備関係支払手形	57	76
資産除去債務	22	22
その他	0	8
流動負債合計	12,231	13,945
<b>固定負債</b>		
社債	220	—
長期借入金	3,607	2,990
リース債務	369	219
再評価に係る繰延税金負債	205	155
退職給付引当金	1,359	920
役員退職慰労引当金	2	4
その他	20	3
固定負債合計	5,786	4,293
負債合計	18,017	18,239

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,508	3,511
資本剰余金		
資本準備金	496	498
資本剰余金合計	496	498
利益剰余金		
利益準備金	381	381
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△263	△1,855
利益剰余金合計	117	△1,474
自己株式	△4	△4
株主資本合計	4,118	2,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	10
土地再評価差額金	382	288
評価・換算差額等合計	387	299
新株予約権	18	23
純資産合計	4,523	2,853
負債純資産合計	22,540	21,093

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	26,159	29,122
売上原価	23,718	26,929
売上総利益	2,440	2,193
販売費及び一般管理費	3,067	4,280
営業損失(△)	△626	△2,087
営業外収益		
受取利息	228	267
受取配当金	281	116
受取賃貸料	115	101
為替差益	190	108
雑収入	30	24
営業外収益合計	846	618
営業外費用		
支払利息	344	394
債権売却損	25	28
貸与資産減価償却費	107	98
雑損失	58	106
営業外費用合計	535	628
経常損失(△)	△315	△2,096
特別利益		
投資有価証券売却益	48	—
投資損失引当金戻入額	23	—
退職給付制度改定益	—	400
特別利益合計	72	400
特別損失		
弁護士報酬等	—	249
固定資産処分損	1	2
減損損失	20	—
投資有価証券評価損	0	—
関係会社株式評価損	42	—
特別損失合計	64	251
税引前当期純損失(△)	△307	△1,947
法人税、住民税及び事業税	8	△103
法人税等調整額	12	△158
法人税等合計	21	△262
当期純損失(△)	△328	△1,684

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,508	496	496	381	80	462
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—			
剰余金の配当					△30	△30
当期純損失(△)					△328	△328
土地再評価差額金の取崩					13	13
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△344	△344
当期末残高	3,508	496	496	381	△263	117

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△4	4,462	△10	395	385	6	4,854
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		—					—
剰余金の配当		△30					△30
当期純損失(△)		△328					△328
土地再評価差額金の取崩		13		△13	△13		—
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15	—	15	12	27
当期変動額合計	△0	△344	15	△13	1	12	△331
当期末残高	△4	4,118	5	382	387	18	4,523

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,508	496	496	381	△263	117
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2	2			
剰余金の配当					—	—
当期純損失(△)					△1,684	△1,684
土地再評価差額金の取崩					93	93
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	2	2	2	—	△1,591	△1,591
当期末残高	3,511	498	498	381	△1,855	△1,474

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4	4,118	5	382	387	18	4,523
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		5					5
剰余金の配当		—					—
当期純損失(△)		△1,684					△1,684
土地再評価差額金の取崩		93		△93	△93		—
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5	—	5	4	9
当期変動額合計	△0	△1,586	5	△93	△88	4	△1,669
当期末残高	△4	2,531	10	288	299	23	2,853